

令和5年度

事業報告書

公益財団法人福島県保健衛生協会

令和 5 年度事業報告書

(概況)

ここ数年の地域健診において、地域住民は、健診会場での新型コロナウイルス感染の危険性を重視するあまり、受診を控える傾向であった。しかし、新型コロナが第 5 類へ移行したことで、人々の意識や行動が変わり、当協会を含める公共の衛生サービスに対して、安全性に加えて受診環境も含めた利便性を求めるようになった。

このため、当協会では健診予約制の導入による快適な受診環境の提供を積極的に働きかけた結果、ほとんどの健診実績は、コロナ禍で落ち込んだ令和 2 年度の実績と比較して増加した。特に、後期高齢者健康診査は 40%以上も増加し、受診率向上に寄与することとなった。

この快適な受診環境の提供に向けた積極的な取り組みにより、市町村における予約システムの導入が増加し、とりわけ Web 予約の導入率は 30%を超える結果となった。これにより、市町村が慢性的に抱えるマンパワー不足解消の一助を担うことができた。また、総合健診実施日に婦人科検診を同時に行う取り組みも推進され、健康診査実施数の増加に繋がった。

一方で、総合健診センター事業では、未受診者へのアプローチや広報活動を行ったが、事業収入や受診者数の増加には繋がらなかった。

新健診システムの導入は、開発の遅れが見られたことから、優先順位を考慮して段階的なリリースを行うようにスケジュールの再調整を行った。

また、事業および建物等のあり方に関する検討事業では、建物の整備が進み、会津地区センターの改修工事は順調に進んでおり、令和 6 年 7 月までに改修工事が完了する見込みとなった。また、当協会の本部は、福島市方木田から南中央へ移転することとし、老朽化した本館の解体準備も進められた。

1. 各種事業の実施状況

(1) 健(検)診・検査事業

地域健診では、予約制を取り入れている市町村は 22 市町村(38.6%)となり、特に Web 予約を導入している市町村は 18 市町村(31.6%)となった。一方、費用の問題で予約システム導入が難しい市町村に対しては、国民健康保険の保険者努力支援交付金制度の利用を提案するなど、新規導入に向けた積極的な渉外活動を行った。その結果、LINE との連携による若年層を中心とした受診者獲得のための受診勧奨や、受診前に行うリマインドメールの発信など、デジタルコンテンツについての理解を深めることができた。この取り組みの成果として、来年度から新規に 8 市町村が予約制を導入する予定となり、令和 6 年度に Web 予約を実施する市町村は、合計 26 市町村(45.6%)の見込みとなった。

市町村が発行する特定健診の受診券や受診勧奨通知(ダイレクトメール)に QR コードを載せて、予約サイトへ誘導する仕組みの構築は、未受診者対策で実績のあるキャンサーズキャン社の取り組みと、予約システムの利便性向上を組み合わせ合わせたクロスメディア手法を活用して市町村に展開した。その結果、比較的受診率の低い 40~50 歳代の若い世代の受診者数が増加し、効果的な取り組みとなった。

資材準備から健診現場運営、結果通知直送までの作業に関連する業務を受託する総合健診運営業務は、市町村の健診担当職員の負担を軽減するための渉外活動を行った。その結果、比較的受託実績が少なかった相双地区のうち、南相馬市から資材準備業務、浪江町から総合健診受付業務を受託した。

総合健診会場において、直接がん検診の追加受診を勧奨する「ひと声運動」は、総合健診運営

業務の受託数が増加したことで、受診勧奨機会が増加した。また、予約制の導入が浸透してきたことで、日ごとの予約者数の把握が確実にできるようになり、効率的に声かけを行うことができた。

協会けんぽとの共同事業により行う被扶養者を対象とした巡回健診は、受診希望者が多い土日を中心に健診日程を協会けんぽへ提案し、250人の実施に繋がった。

総合健診と婦人科検診を同日同会場で行う取り組みは、7市町村で実施した。予約システムとの相乗効果もあり、同時実施を行った市町村の実績を見ると、乳がん検診は7市町村のうち6市町が増加し、131人増(前年度比104.7%)となった。また、子宮がん車輻検診は6市町村のうち4市町が増加し、286人増(前年度比114.1%)となった。

職域健診では、定期健康診断の際、受診者が希望する追加検査項目を選択できるカスタマイズ検診を導入しているが、希望者からの集金作業が事業所側に負担とならないように、個人負担金の集金を協会受付で行う提案を積極的に行ったものの、実施数は1,350人(前年度比86.4%)に留まった。

福島県との共同事業として、先天性代謝異常等の拡大スクリーニング検査が9月から始まった。この検査では、通常の先天性代謝異常の検査に加えて、希望があればさらに7つの疾患を対象にした検査も行われた。その結果、精密検査の対象となる子ども10人を発見することができた。

地域住民を対象とした各種健(検)診実績は、健康診査が94,931人(前年度比102.0%)、胸部エックス線検査が95,297人(前年度比100.5%)、大腸がん検診が73,890人(前年度比101.3%)、乳がん検診が18,665人(前年同期比100.7%)と増加した。一方、喀痰細胞診検査が4,706人(前年度比91.6%)、胃がん検診が26,915人(前年度比96.3%)、子宮がん検診が59,675人(前年度比98.2%)と減少した。

増加の主な理由は、予約システム導入による受診者の利便性の向上や受診勧奨の効果的な仕組みの構築、前年を下回った地域に追加健診を提案し16市町村が実施したことであった。また、婦人科健診を総合健診と同時に実施する取り組みは受診者の利便性向上に繋がって一定の効果を得た。一方、減少の主な理由は、子宮がん検診や喀痰検査の実施条件が見直された市町村があったことなどであった。

地域健(検)診における各種健(検)診件数

年度		令和5	令和4	令和3	令和2
同期比率		4年度比			
		3年度比	3年度比		
		2年度比	2年度比	2年度比	
健康診査	市町村国保	56,259人	57,565人	57,348人	47,908人
		97.7%			
		98.1%	100.4%		
		117.4%	120.2%	119.7%	
	被扶養者	7,092人	7,145人	7,388人	6,350人
		99.3%			
		96.0%	96.7%		
		111.7%	112.5%	116.3%	
	後期高齢	31,107人	27,856人	25,409人	22,013人
		111.7%			
		122.4%	109.6%		
		141.3%	126.5%	115.4%	
その他の健康診査	473人	509人	597人	433人	
	92.9%				
	79.2%	85.3%			
	109.2%	117.6%	137.9%		

	計	94,931 人	93,075 人	90,742 人	76,704 人
		102.0%			
		104.6%	102.6%		
		123.8%	121.3%	118.3%	
結核・ 肺がん検診	胸部エックス線 検査	95,297 人	94,849 人	92,482 人	78,976 人
		100.5%			
		103.0%	102.6%		
	喀痰細胞診 検査	120.7%	120.1%	117.1%	
		4,706 人	5,138 人	4,928 人	4,906 人
		91.6%			
		95.5%	104.3%		
		95.9%	104.7%	100.4%	
胃がん検診		26,915 人	27,963 人	28,945 人	23,738 人
		96.3%			
		93.0%	96.6%		
		113.4%	117.8%	121.9%	
大腸がん検診		73,890 人	72,974 人	71,567 人	63,622 人
		101.3%			
		103.2%	102.0%		
		116.1%	114.7%	112.5%	
乳がん検診		18,665 人	18,531 人	18,845 人	15,735 人
		100.7%			
		99.0%	99.5%		
		118.6%	119.1%	119.8%	
子宮がん検診	車輻検診	15,934 人	15,944 人	15,942 人	13,849 人
		99.9%			
		99.9%	100.0%		
		115.1%	115.1%	115.1%	
	施設検診	43,741 人	44,805 人	45,276 人	41,631 人
		97.6%			
		96.6%	99.0%		
		105.1%	107.6%	108.8%	
	計	59,675 人	60,749 人	61,218 人	55,480 人
		98.2%			
		97.5%	99.2%		
		107.6%	109.5%	110.3%	
推定食塩摂取量測定		41,144 人	43,970 人	42,910 人	33,087 人
		93.6%			
		95.9%	102.5%		
		124.6%	132.9%	129.7%	
尿中微量アルブミン検査		18,647 人	19,484 人	17,660 人	14,949 人
		95.7%			
		105.6%	110.3%		
		124.7%	130.3%	118.1%	
眼底検査	片眼撮影	3,283 人	2,783 人	2,656 人	3,327 人
		118.0%			
		123.6%	104.8%		
		98.7%	83.6%	79.8%	
	両眼撮影	76,564 人	75,794 人	73,858 人	62,134 人

		101.0%			
		103.7%	102.6%		
		123.2%	122.0%	118.9%	
	計	79,847 人	78,577 人	76,514 人	65,461 人
		101.6%			
		104.4%	102.7%		
		122.0%	120.0%	116.9%	
先天性代謝異常等 スクリーニング検査		9,670 人	10,336 人	11,270 人	12,033 人
		93.6%			
		85.8%	91.7%		
		80.4%	85.9%	93.7%	
先天性代謝異常等 拡大スクリーニング検査		4,457 人	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—

(2) 総合健診センター事業

総合健診センター事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、減少した事業収入及び受診者数を確保するために、新規受診者等の獲得に注力した。

健康診断事業は、市民検診において、フリーペーパーの広報に加え、コロナワクチン接種で来館した方へリーフレットを配付するなどの受診勧奨を行った。また、協会けんぽ生活習慣病予防健診において、受付開始時間を早めて 7 時 30 分からとする取り組みを行うことで利便性の向上を図り、土木業などの事業者からは好評を得たものの、5,915 人(前年度比 98.8%)に留まった。

Web 予約を促進する取り組みでは、高齢者の多くが主に電話での予約を選んだことから、Web 予約数は前年よりも減少した。

二次精検事業は、胃内視鏡と乳がんの精密検査の減少等により、667 人(前年度比 93.9%)であった。

人間ドック事業は、冬季期間に受診を促すダイレクトメールを 400 名の受診者に発送するなど、受診勧奨を積極的に行ったが、2,813 人(前年度比 95.8%)に留まった。一方、オプション検査のひとつ声運動は、受付時に対面で渉外活動を行った結果、骨量検査は 371 名(前年度比 359.4%)となった。

予防接種事業は、昨年度福島県立医科大学保健科学部が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、B 型肝炎予防接種事業を今年度に延期したことから、3,680 人(前年度比 142.0%)となった。

福島市の新型コロナウイルスワクチン接種事業は、午後の時間帯を中心に、可能な限り接種対象者の受け入れに努めたが、新型コロナウイルスが 5 類に移行したことなどから接種者数が大幅に減少し、1,651 人(前年度比 30.8%)に留まった。

総合健診センターにおける各種事業件数

年度	令和 5	令和 4	令和 3	令和 2
同期比率	4 年度比			
	3 年度比	3 年度比		
	2 年度比	2 年度比	2 年度比	
健康診断	5,915 人	5,989 人	5,879 人	6,328 人
	98.8%			
	100.6%	101.9%		
	93.5%	94.6%	92.9%	
二次精検	667 人	710 人	811 人	865 人
	93.9%			
	82.2%	87.5%		

	77.1%	82.1%	93.8%	
人間ドック	2,813 人	2,935 人	2,930 人	3,077 人
	95.8%			
	96.0%	100.2%		
	91.4%	95.4%	95.2%	
予防接種等	3,680 人	2,591 人	2,854 人	2,020 人
	142.0%			
	128.9%	90.8%		
	182.2%	128.3%	141.3%	
コロナワクチン予防接種	1,651 人	5,369 人	17,395 人	—
	30.8%			
	9.5%	30.9%		
	—	—		
計	14,726 人	17,594 人	29,869 人	12,290 人
	83.7%			
	49.3%	58.9%		
	119.8%	143.2%	243.0%	

(3) 理化学分析事業

すべての検査・測定項目の料金の見直しを行い、収入の確保に努めた。

食品検査は、料金改定に伴い、栄養検査の依頼が減少したが、GAP(農業生産工程管理^{※1})取得のための検査依頼が増加したことにより、45件(前年度比166.7%)であった。

作業環境測定は、マスクフィットテストが義務化となり、作業環境測定を行う事業所を中心に啓発活動を行った結果、263件(前年度比110.0%)となった。

※1 農産物を作る際に、適正な手順やモノの管理を行い、食品安全や労働安全、環境保全等を確保する取り組み

理化学分析における各種事業件数の現状

年度	令和5	令和4	令和3	令和2	
同期比率	4年度比				
	3年度比	3年度比			
	2年度比	2年度比	2年度比		
水質検査	3,356 件	4,115 件	8,645 件	8,797 件	
	81.6%				
	38.8%	47.6%			
	38.1%	46.8%	98.3%		
大気測定	280 件	311 件	386 件	425 件	
	90.0%				
	72.5%	80.6%			
	65.9%	73.2%	90.8%		
食品検査	45 件	27 件	7,568 件	8,025 件	
	166.7%				
	0.6%	0.4%			
	0.6%	0.3%	94.3%		
環境衛生 (放射能測定等)	3,001 件	3,223 件	3,569 件	3,566 件	
	93.1%				
	84.1%	90.3%			
	84.2%	90.4%	100.1%		
環境調査	簡易専用	1,299 件	1,304 件	1,325 件	1,385 件

	水道施設検査	99.6%			
		98.0%	98.4%		
		93.8%	94.2%	95.7%	
	その他の検査	2,235 件	2,242 件	3,061 件	3,175 件
		99.7%			
		73.0%	73.2%		
		70.4%	70.6%	96.4%	
	計	3,534 件	3,546 件	4,386 件	4,560 件
		99.7%			
		80.6%	80.8%		
		77.5%	77.8%	96.2%	
	作業環境測定	263 件	239 件	259 件	207 件
110.0%					
101.5%		92.3%			
127.1%		115.5%	125.1%		
合 計	10,479 件	11,461 件	24,813 件	25,580 件	
	91.4%				
	42.2%	46.2%			
	41.0%	44.8%	97.0%		

(4) 新健診システムの導入事業

健診および ERP の各種基幹業務システムは、IaaS^{※2} で環境構築し、システム基盤の可用性および耐障害性を向上させた。具体的には、業務のデジタル化として、健診受付 PC のオンライン化、健診データ収集システムの導入、遠隔読影サービスの連携拡張を実施した。また、サービスのデジタル化として、Web 問診、健診システム連携の確立などの受診者向け Web 予約システムの機能の拡張、自治体向け LGWAN-ASP サービスの導入展開、事業所・教育機関などの実施主体向け健康管理サービスの導入を展開した。

一方、仕様調整の遅延に伴い、事後管理、保健指導、委託細胞診組織診、保菌検査業務に係る構築ならびに RPA 導入は、令和 6 年度に行う 2 次開発で行うことし、開発スケジュールを再調整した。

※2クラウドサービスで、システムの基盤部分をネットワークサービスで提供するサービス

(5) 検体検査の外部委託事業

長期的な事業運営を考慮し、検査業務の効率化が必要であることから、検体検査を外部委託する調整を行った。その一環として、令和 6 年度からの新しい健診システムの導入を機に、巡回健診に関連する検査業務を外部委託することとした。これにより、従来検体検査業務に従事していた職員 8 名を健診現場の業務に振り替え、人員不足を補うこととした。

(6) 事業および建物等のあり方に関する検討事業の実施状況

令和 5 年 3 月に策定した「建物等のあり方に関する基本構想」に基づき、建物等の整備を進めた。

- ① 老朽化が著しい本館は、福島市南中央の貸ビルを新しい本部として、主に管理的な部門である総務課、財務経理課、巡回健診課の渉外担当などを中心に機能移転し、解体に向けた準備を開始した。また、本館に残る検査課や情報処理課の機能は、令和 6 年度中に同敷地内の細胞診管理センターに移転することとした。さらに、本館で行っている理化学分析事業は、令和 6 年度をもって廃止することとし、令和 7 年度に本館の解体に着手する見通しとなった。
- ② 総合健診センターは、建物の調査の結果、改修費用が予想以上に高額であり、また施設内での健診が一定期間中断せざるを得ないことが明らかとなった。当初の計画では、改修を行いセン

ターを継続して利用する予定であったが、人間ドックや福島市の市民検診などの重要なサービスを提供できなくなる期間が生じること、改修に対するコストと見合うだけの機能向上が限定的であると見込まれることから、建て替えなどの選択肢も検討することになった。

- ③ 細胞診管理センターは、総合健診センターと同様に、改修費用が予想以上に高額であったため、今後の対応として、建て替えなどの選択肢も検討することとなった。
- ④ 県南地区センターは、安全確保の観点から、仮事務所への機能移転を計画した。しかし、現時点では条件に合致する物件を見つけることができず、令和 6 年度中の移転は困難な状況となった。この状況を踏まえ、敷地内での建て替えなどの選択肢を検討していくこととなった。
- ⑤ 会津地区センターは、令和 5 年 11 月、大規模改修工事に着手した。概ね計画どおり工事が進み、令和 6 年 7 月末に竣工予定となった。拡充される 1F 健診フロアを最大限活用して、受診者数の拡大に取り組むこととなった。
- ⑥ 相双地区センターは、他の地区の建物調査と同様に、改修工事に高額な費用が必要と考えられることから、維持のための改修工事は一旦見送り、今後の事業計画に基づいてセンターのあり方を検討することとなった。
- ⑦ いわき地区センターは、巡回健診の会場として重要であるが、老朽化していることから改修工事を行い継続使用する予定であった。しかし、地盤沈下対策にはかなりの費用を要すること、敷地面積の狭さから、改修工事を行っても駐車場不足の根本的な解決には至らないことから、改修工事を見送り、今後の事業計画を踏まえた移転等についても検討を継続することとなった。
- ⑧ 須賀川市宮の杜用地は、当協会での利活用は困難と判断した。用地の有効活用について、須賀川市との間で情報共有し、引き続き協議を継続することとなった。

(7) 普及啓発事業

企業や学校の健康づくり講演会や研修会は、市町村向けの講演会を 12 回、企業や事業所向けの研修会を 29 回開催した。

呼吸器疾患の啓発活動は、結核予防週間中に鶴ヶ城や東北電力鉄塔を結核のシンボルカラーである赤色にライトアップし、結核の啓発に努めたほか、地方新聞に特集記事を掲載して認識の向上を図った。また、全国一斉複十字シール運動は、ポスターや申込用紙を配布して各地域に運動への協力を呼びかけた。

(8) がん基金事業

9 月のがん征圧月間に併せ、がんに関する知識の普及啓発とがん検診についての特集記事を地方新聞紙に掲載し、乳がんや子宮がんに関する正しい知識の普及のため医師へのインタビューを通して、検診の重要性について訴えた。

健康を守る婦人連盟との共催事業では、「乳がん検診・子宮がん検診 GO! GO! キャンペーン」を展開し、がん検診の重要性を広く PR した。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により一時中断していた方部別健康集会を再開し、地域住民の健康意識向上に努めた。

(9) 保健衛生褒賞基金事業

- (1) 岩永賞
該当者なし
- (2) 楠賞
該当者なし

2. 実績内訳

令和5年度の主な実績は以下のとおり。

① 健(検)診・検査事業

	令和5年度	令和4年度	増減
(1) 結核検診			
① 学校保健	21,031人	21,673人	△642人
② 地域検診	74,075人	72,463人	1,612人
③ 労働衛生			
◇ 直接撮影・デジタル	18,427人	18,794人	△367人
④ 精密検診			
◇ 精密検診	0人	0人	0人
(2) 胃がん検診			
① 地域検診	26,915人	27,962人	△1,047人
② 労働衛生(協会けんぽ含む)	21,615人	23,310人	△1,695人
(3) 子宮がん検診			
① 子宮がん車輻検診			
◇ 地域検診	15,934人	15,944人	△10人
◇ 労働衛生	3,515人	2,919人	596人
② 子宮がん施設検診			
◇ 地域検診	43,741人	44,805人	△1,064人
◇ 労働衛生	2,148人	2,042人	106人
③ 子宮体がん施設検診	8	36人	△28人
④ 子宮がん施設精密検診			
◇ 組織診検査	649	530人	119人
◇ 細胞診検査	1,427	1,375人	52人
(4) 肺がん検診			
① 地域検診			
◇ 肺がん検診(喀痰)	4,706人	5,138人	△432人
◇ 肺がん検診(肺野部)(協会けんぽ除く)	74,075人	72,463人	1,612人
② 労働衛生			
◇ 肺がん検診(喀痰)	1,601人	1,235人	366人
◇ 肺がん検診(肺野部)	48,374人	48,726人	△352人
(5) 乳がん検診			
① 地域検診(いわき市除く)	17,076人	17,160人	△84人
② 労働衛生	3,736人	3,157人	579人
(6) 大腸がん検診			
① 地域検診	73,890人	72,974人	916人
② 労働衛生(協会けんぽ含む)	33,345人	32,608人	737人
(7) 特定健康診査			
① 地域検診	63,351人	64,710人	△1,359人
② 特定保健指導	1,576人	1,589人	△13人
(8) 骨粗鬆症検診			
① 地域検診	10,279人	10,785人	△506人
② 労働衛生	612人	388人	224人
(9) 臨床検査			
① 学校保健			

◇ 寄生虫検査	1,116件	1,178件	△62件
◇ 尿検査	122,471件	122,350件	121件
◇ 心電図検査	63,037件	64,516件	△1,479件
◇ 血液検査	30,539件	29,405件	△1,134件
◇ その他の検査	19,109件	19,526件	△417件
② 地域検診			
◇ 血液検査	149,157件	173,171件	△24,014件
PSA 検査	25,540件	25,313件	227件
◇ 健康診査	31,107件	24,495件	6,612件
◇ 県民健康調査(健康診査)	22,319件	21,626件	693件
◇ その他の検査	150,679件	183,673件	△32,994件
③ 労働衛生			
◇ 心電図検査	64,878件	65,152件	△274件
◇ 眼底検査	41,248件	40,313件	935件
◇ 尿検査	12,614件	12,996件	△382件
◇ 血液検査	222,882件	219,972件	2,910件
◇ 健康診断	67,270件	67,786件	△516件
◇ 血圧測定	10,519件	10,995件	△476件
◇ 聴力検査	59,445件	58,827件	618件
◇ その他の検査	137,002件	155,225件	△18,223件
④ 特殊検診			
◇ 有機溶剤健診	6,481件	6,524件	△43件
◇ 鉛健康診断	399件	352件	47件
◇ じん肺健康診断	375件	418件	△43件
◇ 騒音健康診断	508件	434件	74件
◇ 情報機器作業健康診断	2,978件	3,068件	△90件
◇ その他の検査	7,514件	7,164件	350件
⑤ 保菌検査	9,291件	11,764件	△2,473件
⑥ 医療機関からの受託検査			
◇ 一般臨床検査	6件	3件	3件
◇ 病理組織検査	1,557件	1,684件	△127件
◇ 細胞診検査	25,941件	23,251件	2,690件
⑦ 母子保健			
◇ 先天性代謝異常検査	9,670件	10,336件	△666件
◇ 拡大スクリーニング検査	4,457件	0件	4,457件
(10) 口腔健康診査			
① 地域検診	566件	560件	6件
② 労働衛生	24件	20件	4件
(11) 健康づくり事業			
① 健康づくり事業	77件	60件	17件
② 総合健康管理受託事業	21件	21件	0件

② 総合健診センター事業

(件)

	令和5年度	令和4年度	増減
(1) 健康診断	5,915	5,989	△74
(2) 二次精検	667	710	△43

(3) 人間ドック	2,813	2,935	△122
(4) 予防接種等	3,680	2,591	1,089
(5) 予防接種(新型コロナワクチン接種)	1,651	5,369	△3,718

③ 理化学分析事業 (件)

		令和5年度	令和4年度	増減
(1)	水質検査	3,356	4,115	△759
(2)	大気測定	280	311	△31
(3)	食品検査	45	27	18
(4)	環境調査(放射能測定等)	3,001	3,223	△222
(5)	① 簡易専用水道施設検査	1,299	1,304	△38
	② その他の検査	2,235	2,242	△7
	計	3,534	3,546	△12
(6)	作業環境測定	263	239	24

④ 複十字シール募金

運動期間 令和5年8月1日～令和5年12月31日

募金実績額 1,667,790円 (募金目標額 2,600,000円)

3. 行政庁に対する届出のうち重要なもの

(1) 役員の選任及び選定に関する変更の届出

- ・令和5年5月9日、定款第11条第1項の規定により評議員選定委員会において、伊藤賢一氏の後任として新たに玉川啓氏、菊地広幸氏の後任として新たに七海重貴氏が評議員に選任された。
- ・令和5年6月1日、鈴木仁理事が辞任した。
- ・令和5年6月20日、定款第14条第2項(1)の規定により第19回評議員会において、遠藤勝利氏の後任として新たに田辺直之氏、笹木めぐみ氏の後任として新たに本田あゆみ氏が理事に選任された。また、任期満了となる小倉紀夫理事の再任について承認された。
- ・令和5年7月28日、定款第11条第1項の規定により評議員選定委員会において、小林清美氏の後任として新たに大場盛子氏、今野静氏の後任として新たに佐藤博子氏が評議員に選任された。
- ・令和5年9月7日、定款第11条第3項の規定により第38回臨時理事会において、阿部雄二郎氏の後任として新たに鈴木一哉氏が評議員選定委員会の委員に選任された。
- ・令和5年9月25日、定款第14条第2項(1)の規定により第20回臨時評議員会において、阿部雄二郎氏の後任として新たに赤間啓太氏が監事に選任された。
- ・令和5年10月17日、七海重貴氏が評議員を辞任した。
- ・令和6年3月28日、加藤清司氏が評議員を辞任した。

(2) 定期書類の提出

- ・令和5年6月30日、定款第8条第2項の規定に基づく令和4年度事業報告及び決算書類
- ・令和6年3月29日、定款第7条第3項の規定に基づく令和6年度事業計画書及び収支予算書等

(3) その他

- ・令和5年11月9日、定款第32条第1項及び第2条第2項の規定により、第39回理事会において、主たる事務所を福島市南中央にある貸しビルに移転し、福島市方木田の本館を従たる事務所とすることについて承認された。

4. 監査の状況

令和5年5月16日、令和4年度事業及び決算にかかる監事会を開催した。

5. 各種委員会その他重要な組織活動

検診事業精度管理委員会は、各種健診事業に基づき6回開催した。また、建物等のあり方に関する検討委員会を11回、倫理委員会を4回開催した。

名称	開催回数	主な内容
(1) 検診事業精度管理委員会	6回	10/26 肺がん検診精度管理委員会 11/8 消化器検診精度管理委員会 11/21 乳がん検診精度管理委員会 12/6 子宮がん検診精度管理委員会 12/20 学校保健検診精度管理委員会 1/19 循環器検診精度管理委員会
(2) 倫理委員会	4回	5/24 子宮頸がん検診で見えられた子宮体がんの検討 7/18 ①細胞診専門医森村豊先生の栃木県細胞学会からの講演依頼における当協会データの提供について ②住民健診における眼底検査の現状 1/22 子宮体部大細胞神経内分泌癌の1例 1/29 対がん協会各県支部による画像評価会
(3) 事業および建物等のあり方に関する検討委員会	11回	4/5 ワーキンググループでの検討スケジュール等について 5/30 ビジョンおよび事業目標の策定について 6/27 会津地区センターの大規模改修工事について他 8/10 会津地区センターの大規模改修工事の設計について 8/29 宮の杜用地に関する須賀川市への報告について 9/19 新たなワーキンググループの設置について他 10/17 総務部ほかの機能移転について 他 12/19 会津地区センターの屋根・壁の塗装色ほかについて 他 1/16 細胞診管理センターへの機能移転計画について 他 2/6 会津地区センター改修工事に伴う備品の購入について 他 2/20 本部解体に伴う保管物の移動計画(案)について 他

6. 理事会の決議のうち特に重要な事項の経過

特になし

7. その他理事会から報告を求められた事項

特になし